漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成29年3月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会

水産庁から長計（案）について聴取

臨時総会での活発な議論

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、3月9日11時から自民党本部で臨時総会を開き、新たな漁港漁場整備長期計画（案）について水産庁から聴取した。

北村誠吾幹事長（衆議院議員）の司会で議事が進められた。

冒頭、衛藤会長から「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備振興に第一線で大変なご尽力を賜っていることに感謝申し上げる。東日本大震災が発生し6年目になる。被災地では関係者の懸命な努力により復旧・復興が進んでいる。

他方、南海トラフ地震等の発生が懸念されており、更には、大型台風等の自然災害に対し、漁港及び漁村における防災・減災対策を一刻も早く実現していかねばならない。

また、水産業を魅力ある産業として次世代に伝え、豊かで安心して暮らせる漁村を形成するためには、「水産日本の復活」と「地方の創生」を推進する必要があり、漁港・漁場・漁村の整備においては、・消費・輸出の拡大に向けた高度衛生管理型漁港の整備

・海域全体の生産力を底上げするための漁場整備

・浜の活性化を図るための漁港ストックの有効活用などを重点的に進める必要がある。

本日の議題である「新たな漁港漁場整備長期計画」については、1月の議連総会において、水産庁から骨子（案）を聴取し、会員各位からさまざまなご議論をいただいた。その後も水産庁では、検討作業を鋭意進めており、年度末の閣議決定を目指していると伺っている。本日は漁港漁場整備長期計画（案）について水産庁から更に聴取し、年度末の閣議決定に向けて当連としてしっかりとバックアップしてまいりたい。また、次期長期計画の初年度となる平成29年度予算において、輸出促進対策など3つの新規事業を予定しており、それらにかかる政令改正について報告を受けることとしている。」と挨拶があった。

続いて議事に入り、岡貞行漁港漁場整備部長から新たな漁港漁場整備長期計画（案）について、4つの重点課題毎に、その成果や整備の目標と事業量等について資料に基づき詳細に説明が行われた。重点課題には、①水産業の競争力強化と輸出促進、②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、③大規模自然災害に備えた対応力強化、④漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出がある。

次に、岡部長から、平成29年度水産基盤整備予算の実施に向けて行う3つの政令改正について説明があった。①製氷、冷凍及び冷蔵施設を整備対象施設に追加。国内水産物の消費・輸出拡大に向け、荷さばき所と機能上一体的な「製氷、冷凍及び冷蔵施設」を整備対象施設として追加する。②フロンティア漁場整備の対象海域の追加。国が施行する漁場整備事業（フロンティア漁場整備事業）の対象海域として大隅海峡を追加する。③漁場整備の補助率の引上げ。フロンティア漁場整備事業と一体的に施行する都道府県等の漁場整備事業について、補助率を50／100から2／3に引上げる。また、後進地域特例法の適用団体については、さらに国の負担割合を引き上げる。

水産庁からの説明の後、意見交換が行われ、出席議員からは、「多くの地域で漁獲量が減少している。魚がとれる環境を造り、改善することが重要」、「不漁原因を突き止める調査を行い、その対策をしっかり行っていただきたい」、「海の環境変化の把握を関係する省庁と連携をとり実施することが必要」、「漁港施設の機能集約を行う漁港には戦略的に予算措置をしっかりみて頂きたい」等の要望や意見等が多数出された。その後、本日説明のあった新たな漁港漁場整備長期計画（案）については、議連として承認することが確認された。

最後に、衛藤会長が「本日承認頂いた漁港漁場整備長期計画（案）については、必ず全てが達成できるよう、予算の確保についても全力をあげて参りたい」と挨拶して総会は終了した。

総会には衛藤征士郎会長のほか、あべ俊子、青山周平、赤澤亮生、伊東良孝、岩屋毅、江藤拓、小里泰弘、大野敬太郎、加藤寛治、金子恭之、河村建夫、北村茂男、北村誠吾、田村憲久、武部新、津島淳、冨岡勉、西銘恒三郎、野田毅、福井照、福山守、細田健一、三原朝彦、宮内秀樹、宮腰光寛、保岡興治の27名の衆議院議員が出席し、38名の代理出席があった。

全国漁港漁場協会
第3回 理事会開催

挨拶する橋本会長

（公社）全国漁港漁場協会の平成28年度第3回理事会が、3月15日東京・千代田区の商工会館において、来賓に水産庁の山本竜太郎漁港漁場整備部整備課長と浅川典敬防災漁村課水産施設災害対策室長を迎えて開催された。会議には18名の理事と1名の監事が出席し、平成29年度事業計画及び収支予算、第74回定時総会の開催等の議案の審議が行われた。

最初に橋本牧会長が、「日頃から当協会の業務にご協力頂いており感謝申し上げる。新年度で新たな役員の選任となるが、都道府県協会から出ておられる役員についても引き続き選任をお願いしたい。新たな漁港漁場整備長期計画は年度内の閣議決定に向けて策定作業が進められているが、計画ができた後にそれぞれの現場に確実に浸透するよう、我々としても努力していきたい。また、浜の声が全国の国民あるいは国会に伝わるように提言活動、啓蒙普及活動を進めていきたい。漁港協会の運営は全国協会、地方協会ともに厳しい状況にあるが、互いに協力して、例えばいま進めている漁港情報クラウドシステムにおいて地方公共団体からの受託を確実に進め、協会運営と経費節減等にも寄与していきたいと考えるので、理解と協力を賜りたい。全国漁港漁場大会は3年続いて東京での開催であったが、今年は10月に岩手県盛岡市で開催するので、幅広い参加をお願いしたい。」と挨拶した。

続いて、山本竜太郎漁港漁場整備部課長より「日頃より水産業の振興と漁村の活性化の推進にご協力頂き感謝申し上げる。水産庁では新たな漁港漁場整備長期計画を今年度策定すべく進めているが、この長期計画には四つの重点課題を設定している。①水産業の競争力強化と輸出促進、②大規模自然災害に備えた対応力強化、③豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、④漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出である。この計画を確実に推進するために平成29年度予算において、新たな制度を盛り込んでいる。例えば輸出拠点漁港において一貫した衛生管理体制の整備を図るため、製氷施設や冷凍冷蔵庫を新たな補助対象とした。また漁港ストックを最大限に活用するため、漁港の静穏水域を養殖場あるいは養殖水面として活用する支援を考えている。引き続きご支援とご協力をお願いしたい。」と挨拶があった。

引続き、橋本会長を議長として議事に入り、議案審議を行った。

予定された「平成29年度事業計画及び収支予算」、「承認の件」、「短期借入金限度額承認の件」、「第74回定時総会開催等に関する件」、「諸規程制定の件」、「第69回全国漁港大会開催地決定の件」の各議案が審議され、原案通り承認された。なお第69回全国漁港漁場大会は平成30年10月に大阪府泉佐野市で開催される。

そのほか、「報告事項」として職務執行状況報告について事務局より説明があった。また、理事会の前に開催された表彰委員会の「平成29年度漁港漁場功績者等の選考結果について」を高橋昌幸委員長が報告した。

全国漁港海岸防災協会
28年度理事会を開催

全国漁港海岸防災協会は、3月15日午後2時から千代田区霞ヶ関の商工会館において、水産庁漁港漁場整備部整備課の山本竜太郎課長、防災漁村課浅川典敬水産施設災害対策室長、米山正樹課長補佐を来賓に迎え、平成28年度理事会を開催した。

冒頭、衛藤征士郎会長（衆議院議員）が「東日本大震災が発生し丸6年が経過した。被災地では国を始め関係者の努力により復旧・復興が進んでいる。他方、近い将来、南海トラフ地震・津波の発生が懸念されており、また、近年猛威を増している大型台風等の自然災害が多発していることから、防潮堤等の構造を強化するとともに、漁村の防災・減災対策を早急に講ずる必要がある。

今年度は、第20回海岸シンポジウムを「天災から命を守る」をテーマとして、本協会が主幹事協会となり開催した。また、全国漁港漁場協会と協力し、予算対策や海岸保全施設の整備促進運動、防災・減災対策の重要性の啓発等に取り組んできた。今後とも海岸保全施設整備の推進や人命を第一とした漁村の防災・減災対策に関する啓発の普及のため、都道府県漁港漁場協会とも連携を密にして活動していく」と挨拶。

次に、山本竜太郎整備課長が「衛藤会長をはじめ皆様には漁港海岸の保全や水産施策の推進に大変お世話になっており感謝申し上げる。東日本大震災が発生し、7年目を迎える。昨年は熊本地震をはじめ多くの災害が発生した。また、近い将来、南海トラフ地震・津波の発生が懸念されている。この様な中、水産庁としては第4次社会資本整備重点計画や国土強靭化アクションプランなどを踏まえ、漁港海岸の防災減災対策を強化するとともに、予防保全の観点から、海岸保全施設の維持管理や更新を促進して参りたい。新たな漁港漁場整備長期計画の策定にあたっては衛藤会長に多大なご支援を頂いている。この計画の中では海岸事業との連携をはかり大規模自然災害に備えられるよう、漁業地域の対応力を強化するという目標を掲げている。こうした施策を推進するためには関係の皆様方のご理解とご協力が不可欠であり、今後ともご支援を賜りたい」と挨拶した。

挨拶する衛藤会長

議事に入り、第25回通常総会を6月1日（水）午後2時から港区赤坂の三会堂ビル・石垣記念ホールで開催する等の通常総会に関する議案、28年度会務報告及び収支決算（見込み）、29年度事業計画案及び収支予算案、会費案、役員報酬案、及び次期役員選任の件等について審議し原案通り承認した。

出席理事・監事は、次の通り（敬称略）。

【理事】
衛藤征士郎会長（衆議院議員）、高橋昌幸副会長（北海道漁港漁場協会長）、小田政市副会長（（公社）新潟県水産振興協会長）、中村清忠理事（東京都漁港漁場協会専務理事）、日高昭彦理事（宮崎県漁港漁場協会長）、松岡英二専務理事

【監事】
別井一栄（茨城県漁港漁場協会専務理事）

表彰委員会を開催

全国漁港漁場協会

平成29年度表彰候補者を選考

（公社）全国漁港漁場協会の表彰委員会（委員長：高橋昌幸北海道漁港漁場協会会長）が、3月15日午前11時45分から千代田区霞が関の霞工会館で開催され、各都道府県漁港漁場協会から推薦のあった平成29年度表彰候補者等の選考を行った。

その結果、功績者候補として漁港漁場協会役員35名、同職員1名、市町村職員12名を選考。また、優秀漁港漁場受賞該当機関2機関及び漁港漁場愛護運動等功績団体1団体を表彰候補として選考した。

表彰委員会の選考結果は、同日開催された第3回理事会において、高橋委員長より報告された。

後日、全国漁港漁場協会会長から表彰対象者等に決定通知がなされ、第74回定時総会において感謝状等が授与される予定。

表彰委員会の出席委員は次のとおり（敬称略）。

委員＝高橋昌幸副会長（委員長）、大井誠治理事、小田政市理事、藤本昭夫理事

第30回 福岡県市町水産関係幹部職員研修会
福岡県漁港漁場協会

（一社）福岡県漁港漁場協会（会長・佐藤政俊福岡県漁連会長）は、2月16日福岡市の「ホテルレガロ福岡」において、水産庁、（一社）水産土木建設技術センター、福岡県農林水産部水産局水産振興課の協力の下、「第30回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」を開催した。

この研修会は、県内市町の漁港漁場関係幹部職員等を対象としたもので、今回は、29名が参加した。

研修会では、水産庁から国の平成29年度水産基盤整備事業予算と次期長期計画について、（一社）水産土木建設技術センター長崎支所から、人工魚礁の利用状況と経済効果について、福岡県水産振興課から福岡県の漁場整備事業について詳しく具体的な説明がなされた。

研修会の様子

研修会は、午後1時30分から、福岡県漁港漁場協会佐藤会長の挨拶、福岡県水産振興課太刀山課長の挨拶の後、研修に入り、午後4時30分までの長時間であったが参加者は熱心に聴講した。

【内容及び講師】

「新たな漁港漁場長期計画の原案の考え方について・平成29年度予算概算決定　水産基盤整備事業の概要」水産庁漁港漁場整備部　計画課　中村隆課長補佐

「人工魚礁の利用状況と経済効果について」（一社）水産土木建設技術センター長崎支所　漁場開発部桑本淳二部長

「福岡県の漁場整備事業について」福岡県水産振興課漁場整備係　大形拓路主任技師

平成28年度和歌山県漁港漁場担当者研修会の開催

和歌山県漁港漁場協会（会長＝望月良男・有田市長）は、2月16日（木）、和歌山市内の「和歌山県民文化会館」において、県及び市町、漁業協同組合の漁港漁場関係担当者約40名の参加者による平成28年度和歌山県漁港漁場担当者（市町・漁業協同組合）研修会を開催した。当研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催している。

研修会は、主催者を代表して浅見尚史・県港湾漁港整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聞き入っていた。

今年度は、水産庁漁港漁場整備部から、整備課企画班の梅津啓史漁港整備班課長補佐　佐藤広明

＊放置艇対策について

和歌山県県土整備部港湾空港局港湾空港振興課港湾管理班副主査　井谷功

＊漁港区域内の国有財産の管理等について

和歌山県県土整備部港湾空港局港湾空港振興課港湾管理班主任　西本憲生

＊漁港漁場整備について

（一社）水産土木建設技術センター理事長　宇賀神義宣

＊漁港事業等における留意点について

和歌山県県土整備部港湾空港局港湾漁港整備課課長補佐（事業班担当）　中村隆氏

一、演題　平成29年度水産基盤整備等予算概算決定について：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課　課長補佐（事業班担当）中村隆氏、同（企画班担当）小林一彦氏

一、演題　平成29年度漁村地域活性化対策について　・渚泊推進対策について　・浜の活力再生交付金について：（講師）水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐（環境整備班担当）中西豪氏

一、演題　進化していく漁港・漁場・漁村づくり：（講師）前水産庁漁港漁場整備部長　高吉晋吾氏

○第2部：「地域活性化への取組み」講座

一、演題　水産多面的機能の発揮対策への取組みについて（事例発表）：（発表者）有家の浜を守る会事務局長　濵本則子氏

○第3部：「未知の世界と海洋の環境変化へのアプローチ」講座

一、演題　未知の海とJAMSTEC：（講師）国立研究開発法人海洋研究機構（JAMSTEC）広報部長　田代省三氏

○第4部：「点と線の絆で浦浜の活力アップ支援」講座

・参加者自身のアイデアと知恵・工夫による活力策発掘のための情報交換会

○第1部：「水産長崎の復活に向けて」講座

一、演題　新たな漁港漁場整備長期計画（案）について：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課

熱心に聴講する参加者

○第1部：「水産長崎の復活に向けて」講座

一、演題　新たな漁港漁場整備長期計画（案）について：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課　課長補佐（事業班担当）　中村隆氏

一、演題　平成29年度水産基盤整備等予算概算決定について：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課　課長補佐（事業班担当）中村隆氏、同（企画班担当）小林一彦氏

一、演題　平成29年度漁村地域活性化対策について　・渚泊推進対策について　・浜の活力再生交付金について：（講師）水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐（環境整備班担当）中西豪氏

一、演題　進化していく漁港・漁場・漁村づくり：（講師）前水産庁漁港漁場整備部長　高吉晋吾氏

○第2部：「地域活性化への取組み」講座

一、演題　水産多面的機能の発揮対策への取組みについて（事例発表）：（発表者）有家の浜を守る会事務局長　濵本則子氏

○第3部：「未知の世界と海洋の環境変化へのアプローチ」講座

一、演題　未知の海とJAMSTEC：（講師）国立研究開発法人海洋研究機構（JAMSTEC）広報部長　田代省三氏

○第4部：「点と線の絆で浦浜の活力アップ支援」講座

・参加者自身のアイデアと知恵・工夫による活力策発掘のための情報交換会

平成28年度 漁村女性セミナー開催

全国漁港漁場協会

関係者約60人が参加した

（公社）全国漁港漁場協会は、2月28日（火）午後1時より、東京都千代田区の霞工会館において、平成28年度漁村女性セミナーを、全国の漁村女性をはじめ関係者約60名の参加を得て開催した。

今年度のセミナーは、テーマを「漁村女性の活動～魚食普及活動～」とし、3名による話題提供とそれらを踏まえての意見交換という形式で行われた。

話題提供の内容は、専門家からの「農業分野における少量生産される地域特産種を流通に乗せた山形県の事例紹介」と漁村女性による「地域における魚食普及活動の紹介」である。

話題提供の演題及び発表者は次のとおり。

①魚食普及活動の現状と今後の方向性～食を流通につなげる～：東海大学海洋学部教授　関いずみ

（山形県内の特定地域における少量生産種・絶滅寸前の種が有名レストランとの結び付きによって需要が再生された事例、生産が無くなってしまう種について外部からの協力を得ることで次の世代へ受け渡すことができた事例、自家製野菜の料理を提供する農家民宿の事例などを通じて、少量漁獲種などを流通に乗せるための第一歩としては、魚食体験や料理教室は有効な方法）

②魚食普及活動について～新潟魚食普及の会の活動～：新潟県漁協女性部連絡協議会会長　丸山チカ子（新潟県産の魚の美味しさや調理方法を県内外で紹介する活動を行っており、山間地での料理教室や親子料理教室への新潟県産魚貝類のPR活動を通じて、次世代への魚食の継続と魚消費量の拡大に向けた活動を実践している）

③高知県におけるカツオのたたき体験～食育による魚食普及～：高知県漁協女性部連合協議会会長　浜野洋子（子供達の魚食が減っていることや魚の食べ方を知らない世代が増えたことに危機感を持ち、浜のおばちゃんたちが頑張ろうということで活動を開始し、高知県内の小・中・高校を対象にカツオのたたき体験（魚食普及）を長年行っている。現在は都市部の学校でのカツオたたきだけであるが、今後は各地域の実態に合わせた魚食普及活動の展開と地区の活性化に向けた活動を実践する。）

以上の話題提供を受けて、関教授の司会進行により活発な意見交換が行われ、漁村女性セミナーは閉会した。

今年度は、同日に㈱水産経済新聞社の主催によるセミナー「農業に学ぶ漁業の民泊（渚泊）」が開催されたことから、漁村女性セミナーの参加者は引き続き同セミナーに合流・受講した。

水産セミナーでは、長野県飯田市における農家民泊の実践例、ワーキングホリデーによる都市と農村の結び付き事例、三重県鳥羽におけるワーキングホリデー実践例「結（ゆい）」の紹介に加え、「水産業の将来像」と題して衆議院議員・自由民主党水産基本政策委員長　石破茂氏の特別講演も行われ、漁村女性セミナーの参加者たちも熱心に聴講した。

ながさきSUISAN・ウインタースクール 開催

（一社）長崎県漁港漁場協会は平成29年2月9日、「ながさきSUISAN・ウインタースクール」を長崎市内のホテルセントヒル長崎で開催した。

この勉強会は、本県水産業の発展と地域の活性化に寄与するため、国際社会経済の情勢変化に対応しつつ、水産業の資源を育み、元気な水産業と漁村の活性化に資することを目指し、毎年度開催されているものである。

今回は国による新たな漁港・漁場・漁村の長期計画や様々な水産業施策などの展開方向に関わる課題をテーマとして会員等関係者を対象に実施したもので一一五名が参加した。

今回のウインタースクールは水産庁、長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県漁協漁業協同組合の後援を得て行った。

開校に先立ち主催者を代表して友広郁洋会長が挨拶し、続いて長崎県水産部熊谷徹部長より来賓祝辞があった。

ウインタースクールは4部の構成で、13時30分～19時30分まで参加者は講師6名の熱心な講演に聴き入った。

その演題と講師などの概要は次の通り。

漁港往来

自2月1日
至2月28日

2月2日（木）
全国漁港漁場協会橋本会長は千葉県へ出張